

「小学校に英語がやってくる？～教室で何が起きているか～」を視聴して
大津由紀雄

2006年11月5日(日曜日)午後10時から、NHK教育テレビで、「小学校に英語がやってくる？～教室で何が起きているか～」という番組名の90分番組が放映された。

目下、文部科学省は高等学校の必修科目未履修問題への対応に追われているが、小学校英語の問題も中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会が2006年3月にとりまとめた報告をめぐって、専門部会の親委員会である教育課程部会での議論が続いている。また、2006年9月27日、伊吹文明文部科学大臣は就任早々の記者会見で、「私は必修化する必要は全くないと思う。美しい日本語ができないのに、外国の言葉をやったってダメ」と話し、否定的な見解を示したとの報道がなされている(引用は同日付ネット版Asahi.comより)。この発言は文部科学省のウェブサイトに掲載されている報告では、「英語を教えることもこれは国際社会で必要なことかもしれないけれど、まず日本人としてしっかりした日本語を話せなければいけない。大切なことは何か、メリハリをつけていくということではないでしょうか」とやや趣の異なった発言になっているが、いずれにしても、文部科学大臣が小学校英語について慎重な立場を表明したことには変わりない。¹

そのような状況下で放映された上記の番組だが、その制作過程ではさまざまな揺れがあったものと窺える。² じつは、この番組名、二転三転しているのである。わたくしが最初にこの番組を知ったウェブサイト(<http://www.nhk.or.jp/kyoiku/special/index.html>)では「小学校に英語がやってくる？～小学校現場の苦悩と模索～」という番組名が掲載されていた。しかし、その後、「NHK オンライン」(<http://www.nhk.or.jp/>)の番組表に掲載された番組名は「小学校に英語がやってくる～必修化目前・教室での模索～」であった。そして、実際に放映されたときの番組名は前掲のとおり、「小学校に英語がやってくる？～教室で何が起きているか～」である。「小学校に英語やってくる」という部分は不変だが、それに「？」が付されたり、付されなかったりし

¹ 文部科学大臣のこの発言は、小学校英語についてさらに議論を重ねる必要があることが認識されたという点で評価できるが、一般論として、諮問機関の答申内容が大臣によって実質的に拒否されるという事態などは望ましくなく、この点も慎重に見極めていく必要がある。

² わたくしはこの番組に関して取材や他の形での協力を求められておらず、その制作過程についての内部情報を持っているわけではない。以下は、あくまでわたくしの得た外部情報から推し量ったところである。

ている。いうまでもなく、この「？」の意味は大きい。小学校英語の必修化が前提とされているか、されていないのかでは、その姿勢に重要な違いができるからである。「いや、それはそうだが、「？」がオンライン番組表で一時期付されていないなかったのは、単純なミスで、なんら本質的なことではない」という反論もあるかもしれない。しかし、そうではないのは明白で、それぞれに付されている副題を見比べていただければよい。「？」なしのときの副題は「必修化目前・教室での模索」である。必修化が前提とされ、その実現はあと一步という姿勢が明確に表現されている。

いずれにせよ、最終的に番組名が「小学校に英語がやってくる？」となったことはそれなりに評価してよい。「それなりに」と書いたのは、副題が「教室で何が起きているか」と、「小学校現場の苦悩と模索」から一步後退の感を免れ得ないからである。

さて、番組そのものだが、最初の部分で、小学校現場での「苦悩」がかなり鮮明に描き出される。そして、その苦悩からの脱却案の1つとして外部委託が取り上げられる。外部委託は現在大学英語教育においても問題化していることだが、いわば、その小学校版である。番組はできるだけ冷静な立場からこの現象を描くよう努めているが、外部委託に対する違和感を抱いた視聴者も多いのではないだろうか。

小学校英語をめぐる状況の中で、教育産業はめざとく、その動きはきわめて敏速だ。これまで何箇所かに書いたりしたが、小学校英語が関連する早期英語教育市場はおよそ910億円規模の巨大市場で、かつ、「小学校での英語教育導入を背景に、早期英語教育に対する熱が高まっている。少子化にも関わらず市場は拡大方向へ」（『語学ビジネス徹底調査レポート 2005年版』p.6、矢野経済研究所）進んでいるという。これまで、小学校英語と教育産業の関係が正面から取り上げられることはあまりなかった。その点で、今回の番組は非常に高く評価できる。

ちなみに、番組のなかで、こうした外部委託の委託先になっている1つの組織の代表者がインタビューされていて、斜に構えながら、教育産業の立場を代弁しておられたが、あの番組の流れの中での取り上げられたことに立腹しているに違いない。³

つぎに、番組は、現場のとまどいや苦悩をさらに紹介しながら、小学校英語についての明確な理念が欠けていることを指摘する。これも正しい。松川禮子さんは小学校英語に対する捉え方には、中高大に連なる学校英語教育の出発点としての捉え方と、あくまで小学校教育の一環としての捉え方の2つがあり、

³ もっとも、そこは図太く、今回NHKの番組で取り上げられたという事実を大いに利用するだろうことは想像に難くない。

後者の捉えかたが重要であるとの、かねてからの持論を展開する。番組では、松川さんのこの意見にこだまするよう、「英語が使える」という表面的な観点から見た場合、小学校英語に大して期待してはならないという、山田雄一郎さんの意見を紹介する。松川さんも、山田さんも、わたくしのように、大声で、声を荒げて、持論を展開するのではなく、あくまで冷静に、あくまで穏やかな口調で語る。このあたりの人選に、この番組の制作者の力量を感じる。

理念が欠けているから、教員のための研修も本格化していない。また、教材の開発も不十分なままである。これと対比するように、小学校英語先進国の韓国の状況が紹介される。教員研修も本格的、教材も丹念に準備されたものが揃っている、そんな韓国にあって、現在、子どもたちの英語力に関しても競争が激化し、塾や予備校など、学校教育外での英語教育も過熱している状況が生まれている。番組では紹介されなかったが、最近、わたくしは「雁のパパ(kirogi)」と呼ばれる韓国での社会現象について知った。子どもの(主として、英語)教育のために、韓国の家族が外国に渡る。ただし、父親だけが韓国に残り、一家の生計を支えるために働き、たまに、(渡り鳥のごとく)家族に会いに行く、という現象を指すのだそうだ。渡る先はアメリカやカナダであることが多いという。この悲しき、意図的一家離散が家庭崩壊を招く過程が注4であげた*Washington Post*のルポで克明に紹介されている。日本でも珍しくなくなってきた「英語子育て」のつぎに来るのはこんな現象でなければよいかと危惧する。⁴

このように番組を振り返ると、全体的にみて、事態を冷静に描写し、いま何をなすべきかをきちんと提示しようとする姿勢がうかがえ、よい番組であったという印象が残る。しかし、わたくしはそれを手放しでは喜べない。以下、2つのことを述べる。

まず、この番組の趣旨を正しく受け止めることができる視聴者がどの程度いるのか、番組の冒頭で紹介されていた保護者たちの意見を聞く限り、非常に心もとない。その意味で、この番組だけで期待できることは限られている。今回の番組を契機に、こうした良心的な番組が継続的に作られることを期待する。同時に、テレビやラジオだけでなく、一般の人々、とくに保護者向けの啓蒙活動を本などの活字媒体をとおして行う必要性を強く感じる。

もう一点は、松川禮子さんの主張する、小学校における新しい教室文化創出

⁴ ごく簡単な紹介がネット版読売新聞(<http://www.yomiuri.co.jp/feature/tsushin/article051206.htm>)に、かなり詳しいルポがネット版 *Washington Post* (<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/articles/A59355-2005Jan8.html>)に載っている。

の試みとしての英語導入論についてである。番組ではこの試みが今後のあるべき姿の 1 つとして紹介されていたかのように感じたが、わたくしはその基本精神は評価するものの、根本的危惧をぬぐいきれない。それは、(1) なぜ小学校における新しい教室文化創出のために、一般の人々の気持ちを過度にあおり、教育産業の望ましくない参入を許す危険性の高い英語を使わなくてはならないのか、(2) 松川案では、教室における実践は担任が主導することにその重要な意味があるのだが、児童たちに対し、適切なフィードバックを与えることができる担任はきわめて少なく、加えて、それは場当たりの研修などでは決して対処できるような問題ではない、(3) 松川案はまだ一般に浸透しておらず、仮に松川案を基盤とした導入案が採用されたとしても、実際には、その基本精神とはかけ離れた実践が行われる可能性が高い、などの点に集約できる。

わたくしは以前から松川さんや(松川さんと同じ路線を主張する)直山木綿子さんに対し、共闘の呼びかけを行っているが、その理由はつぎのとおりである。松川・直山路線に欠けているのは(英語とか、日本語とかの個別のことばではなく)一般的な「ことば」という視点であり、英語も、児童たちの母語(多くの場合、日本語)も、この「ことば」という概念の上に組み立てられた体系である。大切なのは、児童たちの母語を利用して、この体系に対する意識を高め、つぎに、そうして高められたことばに対する意識(ことばへの気づき)を使って、英語という外国語の学習を行うことである。わたくしの主張する言語教育はまさにそれを目指したものであり、松川・直山路線とわたくしの路線の共闘こそ、子どもたちを迷路に誘いかねない、怪しげな路線からの脱却のための唯一の切り札であると考え。(2006年11月6日)